

兵庫県域の大阪湾ベイエリア活性化推進協議会企画委員会 議事要旨

- 1 日時 令和7年12月25日（木）15：00～17：10
- 2 場所 ラッセホール5階 サンフラワー（オンライン併用）
- 3 出席者 企画委員、関連各市、企業
- 4 議事 以下のとおり

1. 開会

2. 議事・報告①

（1）これまでの議論の整理、ウェルネスツーリズムの取組

- ・事務局より資料のとおり報告

（2）大阪・関西万博までの取組

（パソナグループ）

- ・大阪 IR を見据えた実証実験の位置づけとして、万博期間中に淡路-夢洲間の高速船（定期便）を就航。9、10月には特に万博の盛り上がりと駆け込み需要により、非常に高い乗船率で推移していた。パソナグループのパビリオン優先入場というインセンティブが乗船率向上に寄与したと考えられ、目的地や利用目的を付加し、移動自体の体験価値を向上させることで、利用客数の向上に繋がることを確認できた
- ・地方創生料理人の育成を目的として、「淡路シェフスコーラ」を開校。地域資源である食材を活用し、様々な調理方法で表現する料理人は、地方創生の重要な担い手であると捉えている。贅沢なもの食べるという贅沢美食という概念ではなく、食べて健康になることができる健康美食ということをテーマにブランド化していきたい

（三井物産）

- ・トラックの自動運転事業会社を設立し（株式会社 T2）約3年が経過、事業は順調に推移。現在は、高速道路上での自動運転（レベル2）の実証実験を継続しながら、実際の荷物を積載した商用運行も実施中
- ・ドライバーの有人・無人切替拠点の設置を進めるにあたり、高速道路のインターチェンジ近接地の用地確保が重要。該当する土地や拠点があれば紹介いただきたい

（淡路島観光協会）

- ・万博開催に合わせ、AWAJI 島博 2025 を開催。淡路島ならではの自然や産業を活かした多様な体験コンテンツを実施
- ・今後とも、神戸等の都市圏や瀬戸内との連携強化、首都圏や遠方からの誘客を目指す

（神戸市）

- ・R6.6月に「須磨シーワールド」、R7.4月に「GLION ARENA KOBE」を開業する等、ウォーターフロントエリアの再開発を通じ、賑わいを創出
- ・海上交通として、R4～6年度に須磨と淡路島を結ぶ実証実験を実施。また、万博期間中には神戸～夢洲間のクルーズ体験（計13回）を実施し、好評で終了
- ・R9年春に大型ヨット向け民設民営マリーナを開業予定
- ・一方、整備が進むウォーターフロントエリアに、三宮周辺からいかに回遊してもらえるかが今後の課題と認識

（尼崎市）

- ・県が実施した「ひょうご楽市楽座」は、市の魅力発信において非常に有意義な機会であった
- ・南部地域の工場専用地域を活用し、R5年度からカーボンニュートラルやSDGsをテーマとしたオープンファクトリーを開催。毎年13～14社が参加
- ・市では昨年度策定した企業立地方針に基づき、中小企業との親和性を重視した誘致を推進している。フェニックス事業用地の分譲が実施されたことは、非常に意義深い
- ・尼崎市の南北移動は課題。今後、賑わい創出に向けてバス増便等の交通改善を検討していく
- ・フェニックス事業用地は、イベント実施には最適な環境。このポテンシャルを活かし、市の魅力発信を図る

（西宮市）

- ・「臨海部土地利活用構想」を策定し、臨海部における公園の再整備等に取り組んでいる
- ・鳴尾浜臨海公園南地区においてPark-PFIによる公園再整備の手続きを進めており、R8.3月に再整備事業者と基本協定を締結、R10.4月に新たな公園としてオープン予定
- ・甲子園浜における公園整備の構想もあるが、財政構造改善に取り組んでいる最中ということもあり、実施には一定の時間を要する見込み

（南あわじ市）

- ・民間主体で漁港施設を活用できる「海業」制度を導入。カフェ等施設の整備を進める
- ・兵庫県と徳島県が建設中の大鳴門橋自転車道は R10 年春の完成を目指している。市は周辺環境整備として「道の駅うずしお」を改築・リニューアル。今後も観光客の受入体制を強化していく
- ・観光ガイド養成は、R7 年度から淡路島全島へ展開。英語に特化した観光ガイドの養成や徳島空港との連携については、R8 年度も継続の方向で調整中。兵庫県への南の玄関口として誘客を推進していく

（洲本市）

- ・大浜公園の海水浴場を通年開放し、海水浴シーズン外のイベント実施により賑わいを創出
- ・R5、6 年度に三井商船「日本丸」が洲本港に停泊。乗客を輸送するテンダーボートがコンテンツとして地域観光に大きく貢献

（淡路市）

- ・神戸市との連携事業として、須磨港と淡路市内港（交流の翼港、岩屋港、津名港）を結ぶ海上交通実証実験を実施
- ・今後、県と連携し、津名港周辺の未利用地を活用し、定期航路の再開や大型クルーザーの受け入れを検討し、賑わい創出と新たな拠点づくりを推進する

（観光振興課）

- ・ひょうご新観光戦略中間見直しにて、ウェルネスツーリズムを今後の全県方針として位置づけ
- ・①食や酒などのテロワール、②温泉を中心としたリトリート、③ゴルフをはじめとしたスポーツツーリズムの 3 つを主な柱とし、次年度以降の予算にも反映させながら推進していく

（水大気課）

- ・大阪湾 MOBA リンク構想の実現に向け、万博へ出展
- ・現在、県・企業・学校の連携事業として、尼崎市立魚釣り公園の 3 か所を活用し、わかめ育成実験を開始

（河川整備課）

- ・武庫川において、R7.2月に潮止堰を倒伏。これによる干潟エリアの拡大は、水質浄化作用や多様な生物の生息地としての機能に期待できる。都市部では珍しい自然環境を活用した環境学習の推進を計画

（港湾課）

- ・新西宮ヨットハーバーへのスーパーヨット誘致を目指し、瀬戸内DMOと連携
- ・フェニックス事業用地の分譲を順次実施（R7年度は3.4ヘクタールを分譲済み）。今後も成長産業・雇用創出が見込める製造業を優先誘致していく
- ・のびのび公園では優先交渉権者が決定し、R8年度の開業を目指す

（企業庁 地域整備振興課）

- ・万博期間中に自動運転の実証実験を実施。一般客を乗せた自動運転を実施し、閉鎖空間内でのレベル4相当自動運転の安全運行を確認
- ・今後、企業庁が得た知見を県内市町に提供し、自動運転導入を検討する市町への支援を実施していく

（阪神南県民センター）

- ・阪神地域の都市臨海部でマリンスポーツを楽しめる特徴を活かし、地域活性化に取り組んでいる
- ・R6年度からリーフレットやホームページを作成しR7年度から広報活動を開始。また、マリンスポーツ体験会をR7年度は芦屋、西宮、尼崎で開催。R8年度は広報強化と体験会の回数・開催箇所の増加していく
- ・芦屋発祥の「具体美術」についてもリーフレットやモニターツアーを実施により、文化資源の認知度が向上

3. 意見交換①

（木崎委員）

- ・JTBでは万博期間中、神戸クルーザーと連携し、天保山発着の航路を運航。課題としては、港湾や海上交通に関する準備のハードルが高く、スタートが遅れたこと
- ・大阪IR開業を見据え、夢洲の船舶受入設備の整備は不可欠。加えて、大阪から神戸へのルートを確保し、兵庫県内の宿泊を促進することが重要である
- ・企画委員会にて、2030年に向けた海上交通の充実や整備に向けた取組の強化が望ましい

(川上委員)

- ・海をテーマとした取組は瀬戸内全体で連続性があり、富裕層が神戸を起点として瀬戸内西部へ回遊する流れを期待している。兵庫・神戸はその受け皿となるべきエリアである
- ・大阪湾と瀬戸内が直接結ばれ、兵庫・神戸が通過点として飛ばされるリスクを懸念
- ・今後、兵庫・神戸にスーパーヨット等の尖ったコンテンツが集積することを強みに、瀬戸内 DMO との連携をより一層強化する必要がある

(水方委員)

- ・万博を契機に、スーパーヨットの活用実験等、海上交通にかかる様々な試行を実施。技術・運営的に実現可能である一方、法規制や手続きの面で様々な課題が明らかとなった
- ・建設業界全体として、工事費高騰により従来型不動産事業が厳しくなる半面、観光やエンターテインメント分野、ラグジュアリーホテル等への関心は相対的に高まっている

(橋爪副委員長)

- ・万博施設を残すことがレガシーではない。万博を通じて得た気づきや試行を「EXPO+Beyond」として発展させることが本来のレガシーである
- ・将来、どのようなベイエリアを目指すのかを明確にした上で、改めて動き出す必要がある
- ・万博を通じて世界的に高く評価された大阪湾ベイエリアの景観価値の活用や、万博で試行した技術を実装へとつなげることが重要。
- ・2028年に明石海峡大橋開通 30 周年を迎える。神戸・明石・淡路をつなぐ象徴的イベントとして活用できる可能性がある
- ・公共が保有する土地をいかに民間活用につなげるかが重要。淡路夢舞台をはじめ、阪神間でも産業・観光・物流が混在する時代に入っており、工業用地、物流、観光を広域で一体的に捉える視点が必要である
- ・海上輸送は既に高度に自動化が進んでいることから、自動運転分野については海上での可能性も大きい

4. 議事・報告②

(3) 今後のプロジェクトの方向性

- ・事務局より資料のとおり報告

5. 意見交換②

(石川委員) ※欠席のため、事前聴取した意見を事務局が代読

- ・ 2030 年前後を次の時間軸として位置づける中で、SDGs は一旦その達成期限を迎えることになる。次の概念として、「ウェルビーイング」を軸とした考え方が提唱されている
- ・ 本企画委員会においても、単なる事業推進にとどまらず、2030 年以降の社会が求める価値観を踏まえた議論へと発展させていくべき

(赤澤委員)

- ・ 単なるプロジェクトの集合ではなく、ライフスタイルの醸成や実感としての「つながり」を生むことが重要
- ・ 「まち博」や兵庫県のフィールドパビリオンのような取組は、エリア全体で束ねることで地域価値を高める。マリンビレッジのポテンシャルは十分にあると思うが、「一体のエリア」として認識させる機運やイメージが不足。万博に続く明確な打ち出しが必要
- ・ 淡路島では、北部は回遊しやすいが、南へ行くほど移動しにくく、途中エリアが通過点になりがちである。こうした弱点を補うというよりも、元々存在する細かな地域資源を、エリアとしてどう接続するかが重要

(橋爪副委員長)

- ・ 現在国が策定中である「第 5 次観光立国推進基本計画」では、インバウンド年間 6,000 万人という目標が示される見込み。また、今後も首都圏や関西圏空港への集中が続くことから、神戸空港の国際化は極めて大きなチャンス。エリア全体の構造を変えるフックとして捉えるべき
- ・ インバウンド倍増を受け止めるためには、新たな観光事業者・観光ベンチャーの創出や新しい観光目的地の創出等、現状の倍の受入拠点がなければ持続的受入は不可能
- ・ 万博を通じて、大阪湾の景観価値・都市近接型リゾート性が再認識された。大都市近郊のアーバンリゾートとして、より明確なブランディングが必要
- ・ かつてベイ法制定時に語られた理念を、約 30 年ぶりに再び実装できる状況にある。その精神を改めて語り、現代版として再構築すべきタイミングである

(織田澤委員)

- ・ 万博を契機として多くのプロジェクトが前進したことを、本日の報告を通じて実感した。各プロジェクトを通じて地域のポテンシャルを改めて認識できたことは大きな成果である

- ・万博終了後は「EXPO Beyond」という考え方が示されているものの、共通の目標像が曖昧になるリスクがあり、目標が不明確なままでは、個別プロジェクトの寄せ集めにとどまってしまう
- ・これまで即効性を重視してきた結果、市民の視点がやや欠けていた。長期的な視野に立ち、市民を含めた形でビジョンや地域の可能性を共有していく必要がある

(フェリシモ)

- ・神戸ポートタワーの運営に携わり、ミッフィー、BLACKPINK 等とのコラボ企画を実施し、神戸市や公共交通機関、ホテル等からの協力により過去最高水準の来場者数を記録した
- ・一方で、ポートタワー単独では大きな集客は難しいという認識。今回の成功要因は、単独施設ではなく「神戸市内の面」で展開した点にある
- ・ベイエリアにおいても、個々の施設で点的に取り組むのではなく、面で連携することで、さらに面白い取り組みが実現可能である

(神姫バス)

- ・これまでのベイエリア関連プロジェクトは富裕層を主なターゲットとする傾向が強かったが、今後は兵庫県内居住者にとってのメリットを意識した視点が重要
- ・施設整備も重要ではあるが、人に焦点を当てた魅せ方・売り方も検討できるのではないかと。人的・地域資源を活用したアプローチは、売り方次第で成立し、中長期的に見ても持続可能性がある
- ・空飛ぶクルマ等船舶以外の新たな移動手段の可能性についても検討を進めていくべき

(平田委員)

- ・関西万博の終了を一つの区切りとして、今後は未来志向で改めてスタートを切る段階に入る。その中で、当初掲げられた理念に立ち返ること、あるいは見直し・再定義を行うことも重要
- ・大阪湾ベイエリアが今後どのようなイメージを持つ土地を目指すのか、現時点では十分に固まっていないのでは。居住者にイメージや役割が共有されていかなければ、他地域に埋没してしまう恐れがある

(橋爪副委員長)

- ・人・モノ・投資を呼び込むことが重要。エリア全体で横連携し、共通の方向性を持ちブランディングしていく必要がある
- ・観光や集客がうまく回り、エリアの価値が高まれば、結果として産業誘致や物流

面につながるにもメリットをもたらすのではないか

- ・観光の次の事業として、「ラーケーション」という考え方が出てきている。海外や他県の事例を参考に交通、観光、ライフスタイルをセットで考え、家族が過ごしやすいエリアをつくることが今後のポイント

(上村委員長)

- ・現在の基本方針は万博前に策定されたものであり、今後、基本方針の改訂版を検討していくフェーズに入っていく。特段異論がなければ、了承されたものとして進めたい

(一同、異議なし)

5. 閉会

以上